

## 2012年版「ジェトロ世界貿易投資報告 —企業、人もグローバル化へ」の概要

独立行政法人日本貿易振興機構  
海外調査部 国際経済研究課長

かじ た あきら  
梶田 朗



ジェトロは8月9日、2012年版の「ジェトロ世界貿易投資報告」を発表しました。第1部 総論編の第I章では、「世界経済・貿易・直接投資の現状」を分析し、第II章は「世界の貿易ルール形成の動向」として、WTOの現状の他、世界と日本のFTA動向やその利用状況について解説しました。第III章では、「中小企業の海外展開とグローバル人材の確保・育成」として、主に中小企業による海外ビジネスに関して、最近の傾向・特徴を分析した上で、海外ビジネスの鍵を握る「グローバル人材」の確保と育成への取り組み事例や公的機関の支援策を、諸外国の動向とともに紹介しています。

### 1. 世界経済・貿易・直接投資の現状

#### (1) 高い新興国の潜在成長力

IMFによると、2011年の世界経済の成長率は3.9%となり、2010年の5.3%から鈍化しました。2012年も欧州債務危機の影響で世界経済は3.5%の成長にとどまるとみられており、新興国の成長も下振れリスクにさらされています。しかしながら、2010 - 17年の世界の経済成長における新興国の寄与率は6割とみられていることから（IMF予測）、新興国は今後も世界経済のけん引役になるでしょう。新興国は生産年齢人口（15 - 64歳）の面からも世界経済の中で重要な地位を占め

るでしょう。新興国における人口ボーナス（生産年齢人口÷従属人口）のピークは、ブラジルなどが2020年代、イラン、バングラデシュなどが30年代、インド、南アフリカ共和国などが40年代と、国・地域によりピークを迎える時代が異なっています。企業にとっては、これらの違いに応じた市場開拓が重要です。新興国の家計消費支出額の合計は、2010年時点で日本のその3倍を超える規模になっており、市場として大変な魅力を持つということがいえます。

#### (2) 急減速する2012年の世界貿易

ジェトロの推計によると、2011年の世界貿易額は、資源価格の上昇もあり前年比19.1%増の17兆9,688億ドルと、2008年の過去最高額を更新しました（図1）。

図1 世界輸出の長期推移

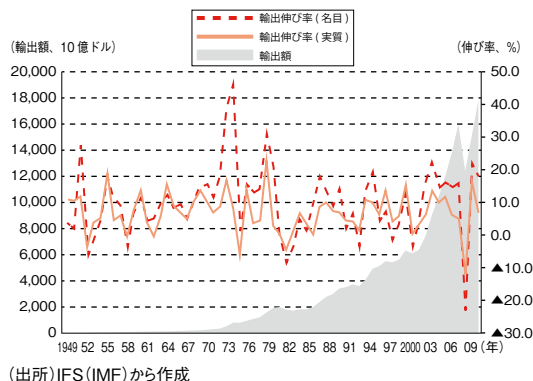
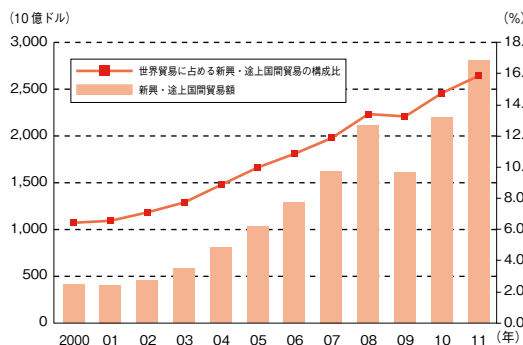


図2 新興国間貿易（輸出）推移



(出所) 各国・地域貿易統計から作成

世界1位の輸出国は3年連続で中国になりましたが、輸出伸び率(20.3%)は新興国の平均伸び率(23.3%)を下回りました。ところが、2012年に入り世界貿易は急速に伸びが鈍化しています。第1四半期の世界の輸出額は、世界の6割超のシェアを持つ主要22カ国・地域の合計で前年同期比4.6%増にとどまっています。一方で世界貿易総額における新興国同士の貿易の割合は、2000年の6.5%から2011年に15.9%まで拡大するなど、新興国の消費市場としての存在感はますます増しています(図2)。

### (3) 減少する2012年の世界の直接投資

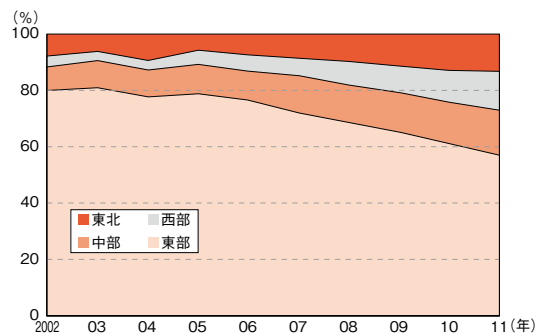
2011年の世界の直接投資額は、国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2年連続で増加し、前年比16.5%増の1兆5,244億ドルとなりましたが、ピーク時の2007年の8割の水準にとどまりました。欧州債務危機の影響に伴い、欧州企業による買収案件が低迷しており、トムソン・ロイターのデータからジェトロが集計した2012年上半期のクロスボーダーM&A金額は、前年比42.5%減と大幅に減少しました。中国の対内直接投資は着実に増加していますが、2年連続で非製造業

が全体の5割を超えました。また、投資地域も東部沿海部が6割を切り、内陸部などその他地域が増加するなど、質的变化が見られます(図3)。中国が「世界の工場」から「世界の市場」へと変化しつつあることの1つの証左ともいえます。

### (4) 日本製高機能消費財の輸出は堅調

2011年の日本の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比7.0%増の8,208億ドル、輸入が23.4%増の8,531億ドルとなり、貿易収支は31年ぶりに赤字となり(△323億ドル)、2012年上半期も引き続き赤字となりました(△367億ドル)。特に発電用の液化天然ガス(LNG)の輸入が急増し、震災の前後1年間で比較すると貿易黒字から赤字への変化要因の2割強はLNG輸入増によるものでした。2011年は節電・防災関連品の輸入も急増しました。扇風機が2010年の769万台から11年は1,724万台に、懐中電灯は4,234万個から8,752万個に、ポータブルラジオは383万

図3 中国の地域別対内直接投資



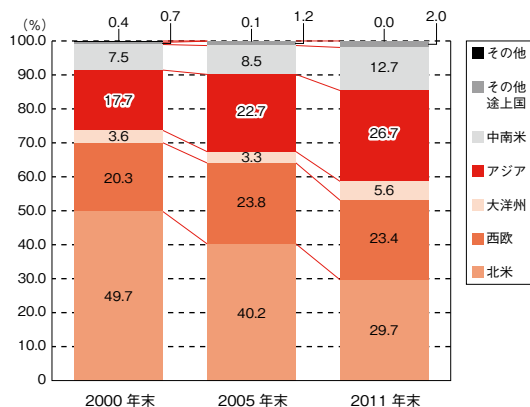
(注) ①直接投資額は実行ベース  
 ②地域区分は以下の通り  
 東部…江蘇省、広東省、山東省、浙江省、上海市、天津市、北京市、福建省、河北省、海南省  
 中部…湖北省、湖南省、江西省、河南省、安徽省、山西省  
 西部…内モンゴル自治区、四川省、陝西省、重慶市、広西チワン族自治区、青海省、貴州省、甘肅省、寧夏回族自治区、雲南省、新疆ウイグル自治区、チベット自治区  
 東北…遼寧省、吉林省、黒龍江省  
 (出所) 通商弘報およびCEICから作成

台から1,053万台まで輸入が増えました。震災や円高で日本の輸出環境は厳しいままですが、世界の日本食ブームもあって清酒や緑茶の輸出は堅調に伸びています。また、あまり知られていませんが、余暇関連、化粧品、装身具、文具などで、日本の高機能の消費財の輸出が伸びています。例えば、トランプカードが2009年度の0.98億セットから2011年度に1.48億セット、スキンケア用品が同1.9万tから2.4万t、金・プラチナアクセサリーが26tから45t、ボールペンの輸出が7.2億本から8.7億本などです。ちなみにトランプカードの輸出先1位はマカオです。

## (5) 日本の対外直接投資は新興国重視

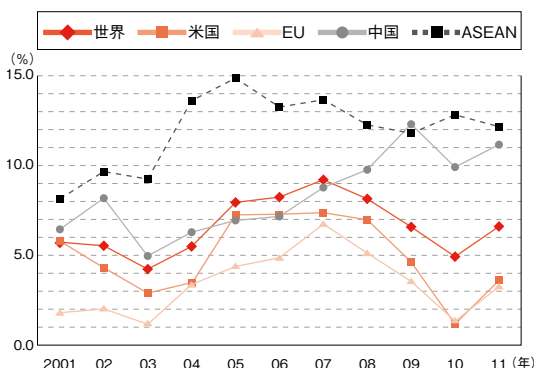
2011年の日本の対外直接投資は3年ぶりに増加し、前年比倍増の1,157億ドルでした。中でも、アジア向け直接投資は78.4%増の395億ドルとなり、過去最高を更新しました。2000年に7割を占めた対欧米直接投資残高は、2011年には5割まで減り、代わりにアジア向けが18%から27%へ台頭してきています。業種別では非製造業が5割を超えています(図4)。

図4 日本の地域別対外直接投資残高



(注)11年末の西欧は、欧州から東欧・ロシア等を差し引いて算出(出所)「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

図5 日本の対外直接投資収益率



(注)①対外直接投資収益率=当期直接投資収益受取/対外直接投資期首期末残高×100(%)  
②EUは2003年まで:15カ国、2004-2006年:25カ国、2007年以降:27カ国(出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

将来の経常収支赤字化の懸念もある日本経済にとって、直接投資による収益率向上と収益規模拡大は重要な課題ですが、日本の直接投資収益率は欧米からが3%台なのに対して、ASEANと中国からはそれぞれ10%を超えるようになり、アジアで稼ぐ時代となっています(図5)。

対内直接投資は大型の投資案件の引き揚げがあり2年連続の流出超過となってしまいましたが、製造業は6年連続で流入超過となりました。アジア拠点化立地推進事業費補助金など、日本政府による公的支援もあり、外資系製造業による工場や研究開発拠点の新設・拡充が相次いでいます。

## 2. 世界の貿易ルール形成の動向

### (1) WTOの意義と課題

ジェトロ・アジア経済研究所とWTOによる共同研究「付加価値貿易」でも明らかのように、グローバル化が進む企業のサプライチェーンの実態に即した貿易環境を実現する上で、WTOによる多国間貿易体制の重要性があらためて認識されています。

WTOは、ドーハラウンドの停滞によってその立法機能を十分果たすことはできていませんが、各国の保護主義的な貿易制限措置の導入を抑制するための監視機能と、国際貿易紛争を解決する司法的機能による貢献は大きいものがあります。立法面でも、政府調達協定の改正が15年越しで実現した他、ロシアのWTO加盟が1993年にWTOの前身であるガットへの加盟を申請してから19年越しに実現しました。2012年5月からはIT製品の関税を撤廃する情報技術協定（ITA）の対象品目拡大に向けた議論が本格化するなど、多国間での貿易ルール作りが活性化する兆しも見られます。ドーハラウンドでも、貿易円滑化交渉など一部議題の先行合意を目指す動きが模索されています。

## (2) 中小企業にFTA利用の余地あり

世界の発効済みFTA（自由貿易協定）は、前年比22件増えて2012年7月末現在で221件となりました。韓国のFTAカバー率（総貿易に占めるFTA締結国との貿易額）はEU、米国との発効により34.0%に上昇しました。カバー率が18.6%にとどまる日本も、「貿易大国間FTA時代」に対応するべく、日EU、日中韓、RCEP、TPPなど新たなFTAの検討を進めています。ただし他にも、日本からの輸出額が多く、市場としての魅力が大きいものの、輸入関税が高くてかつ投資制限が多く残る新興国があることから、これらの国・地域とのFTAについて、その経済効果などを踏まえたさらなる検証が必要です。例えば、FTAを本格検討したことがない日本の輸出上位国・地域としては、台湾、ロシア、ブラジル、南アフリカ共和国、イスラエル、パキスタン、ノルウェー、エジプト、

バングラデシュなどが挙げられます。

ジェトロのアンケート調査によると、日本企業によるFTAの利用率は年々向上し、近年はアジアを中心とする第三国間FTAの利用も積極的になってきています。しかし、輸出でのFTA利用率は大企業の42%に対し、中小企業は24%にとどまることから、輸出を行う中小企業もコストカット手段としてFTAを一層活用する余地があります。ただし、中小企業からはFTAの制度や手続きを知らないという声も多いため（上記アンケート調査の回答率30%）、情報提供など利用推進のための取り組みが必要です。

## 3. 中小企業の海外展開とグローバル人材の確保・育成

### (1) 中小企業による海外進出が加速

海外ビジネスに関心がある企業を対象としたジェトロのアンケート調査によると、中小企業の「今後の海外事業について規模拡大を図る」との回答は、3年前の同調査と比べて約6割増えました。理由としては、「海外需要増への対応」が64%と首位で、製品やサービスを直接海外に売り込む中小企業が増えてきたといえます。最近の傾向として、部品サプライヤーなどの製造業が、取引先からの要請によらず、自らの経営判断で海外進出する事例が増えてきていること、リスク回避のために共同で海外進出する事例が出てきたことが挙げられます。

### (2) 中小サービスのアジア進出本格化

小売業や外食業など、対個人向けサービス産業（BtoC）の海外進出がアジアを中心に本格化しています。ジェトロのアンケート調査では、サービス企業の進出地は42%が中

国、18%が米国、以下シンガポール、台湾、ベトナムなどが続きました。中国進出企業の半数は上海に拠点を置いています。今後進出先として検討する都市の1番人気も上海で、シンガポール、バンコク、ホーチミン、大連も人気の上位に来ます。業種別では、特にコンビニエンスストアのアジア進出が活発で、主要コンビニエンスストアのアジアの店舗数が、2006年初の1.8万店から2012年初には3.5万店と倍増し、国内店舗数4.1万店に迫る勢いとなっています。大手のみならず中堅・中小サービス企業の海外進出も本格化し、小売り、外食、美容サービス、教育などさまざまな業種が海外市場に進出しています。首都圏や関西圏を経由せず、地方から直接海外に進出する事例も増えてきています。

農林水産・食品分野では、円高などの逆風下でも、多くの中小企業が海外展示会などを活用しながら海外市場の開拓努力を続けています。ジェトロは6月20日に次の5項目について政府提言を行い、同分野のさらなる輸出促進に向けて活動中です。①諸外国・地域における原発関連規制の早期解除に向けた継続的な働き掛け、②各国食品安全規制への対応、③動植物検疫協議の推進、④知的財産保護制度の整備、⑤ロジスティクスへの戦略的対応。

### (3) 広がるグローバル人材確保・育成の取り組み

海外市場の重要性が高まったことで、現地事情に沿った事業活動を求められる場面が増えてきました。しかし、多くの日本企業では、海外ビジネスの担い手となる「グローバル人材」が不足しています。ジェトロは「グローバル人材」に求められる能力を、外国語能力を前提とした上での、①行動力、②発信力、

③異文化活用力と定義しました。また、経営者や中間管理職に求められる追加要件としては、海外ビジネス経験（駐在等）、専門知識、リーダーシップ・マネジメント能力（外国人スタッフ含む）、グローバルな視野や人脈と決めました。

大手企業は、外国人材の大量採用や若手社員の早期海外派遣、海外での幹部研修などを通じ、グローバル人材の確保・育成に力を入れています。他方、中小企業では大手と同じ方法を取ることは難しく、人材不足を理由に海外展開をちゅうちょする企業が多くなっています。しかしながら、不利な環境下でも、独自に人材を確保・育成し海外ビジネスに取り組む中小企業も存在します。留学生や外国人技能実習制度の元研修生、海外ボランティアの経験のある日本人を現地との「ブリッジ人材」として活用するケースや、海外ビジネス経験の豊富な企業OBや海外展示会を活用しノウハウを蓄積する企業もあります。

グローバル人材の確保・育成には、政府や関係機関からの支援も重要となります。欧米やアジアの政府機関は、豊富なプログラムを設けて中小企業の人材確保・育成を後押ししています。日本でも政府機関や自治体などが、海外インターンシップ事業などの取り組みを進めています。

人材の確保・育成とともに、グローバルな視点での戦略策定や人脈構築など、経営者自身のグローバル化も重要です。人材採用に際しても、中小企業で働く意義を訴え、キャリア志向の強い留学生を引き付ける必要があります。今後、日本の中小企業が海外市場に密着したビジネスを展開するためには、「ものづくり」に加えて「人づくり」にもエネルギーを注ぐ必要があります。